

平成 27 年 度
決 算 状 況

都道府県名		大阪府		コード番号 ふりがな	272167 かわちながのし	市町村類型	Ⅲ-3			
				市町村名	河内長野市	27年度交付税 種 地 区 分	Ⅱ-7 種地			
人 口		面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)	人口集中地区人 口(人)	産 業 構 造					
国 調	27年	107,114人	109.63	977	81,783 (22国調)	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	112,490人		1,026		84,211 (17国調)	22年	466人	9,284人	33,438人
	増加率	▲ 4.8%	昭 3 5 . 1 0 . 1 以降の合併状況			国調	1.1%	21.5%	77.4%	
住 民 基 本 台 帳	H28.1.1	109,545人				業 人 口	17年	645人	11,413人	37,658人
	H27.1.1	110,975人					国調	1.3%	23.0%	75.7%
	増加率	▲ 1.3%								
区 分		平成26年度(千円)	平成27年度(千円)	区 分	指数等	健 全 化 判 断 比 率				
1 歳入総額	(A)	36,152,119	34,368,702	基準財政需要額	16,769,814千円	実質赤字比率	—%			
2 歳出総額	(B)	35,953,976	34,082,758	基準財政収入額	10,759,979千円	連結実質赤字比率	—%			
3 歳入歳出差引額	(A-B)=(C)	198,143	285,944	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	21,273,526千円	実質公債費比率	4.6%			
4 翌年度へ繰り越すべ き財源	(D)	179,864	146,083	財政力指数	0.633	将来負担比率	—%			
5 実質収支	(C-D)=(E)	18,279	139,861	実 質 収 支 比 率	0.7%	指定団体等の状況				
6 単年度収支	(F)	▲ 24,353	121,582	公債費負担比率	12.3%	近畿圏近郊整備				
7 積立金	(G)	502,205	72,178	積立金現在高	7,622,462千円					
8 繰上償還金	(H)			収益事業収入額	0千円					
9 積立金取崩額	(I)	1,071,961	174,687	債務負担行為額	4,576,990千円	事務の共同処理の状況				
10 実質単年度収支	(F+G+H-I)(J)	▲ 594,109	19,073	地方債現在高	32,599,537千円	ごみ処理 後期高齢者医療				
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数 (A)	一人当たり給料月額 (B) (百円)	総給料月額(A)*(B) (百円)	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均 給料 報酬				
一般職員	550人	3,172	1,744,600	市 長	H27.4.1	850,000 円/月				
うち消防職	108人	3,130	338,040	副 市 長	H27.4.1	747,000 円/月				
うち技能労務職	11人	3,497	38,467	教 育 長	H27.4.1	747,000 円/月				
教育公務員	12人	4,463	53,560	議 会 議 長	H26.4.29	660,000 円/月				
臨時職員	0人	0	0	議 会 副 議 長	H26.4.29	610,000 円/月				
合 計	562人	3,200	1,798,160	議 会 議 員 (1 8 人)	H26.4.29	570,000 円/月				
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	収 支 額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)	国	収支額	654,787 千円		
	国民健康保険	無	654,787	969,132	18	保	普通会計からの繰入額	969,132 千円		
	公共下水道	無	370,136	1,152,910	19	会	加入世帯数	17,199 世帯		
	上水道	有	298,830	146,814	29	計	被保険者数	28,933 人		
	介護保険 (保険事業勘定)	無	143,373	1,383,360	18	の	一世帯当たり保険料調定額	173,462 円		
	後期高齢者医療	無	50,886	283,597	4	状	被保険者一人当たり保険料調定額	103,113 円		
						況	被保険者一人当たり費用	334,909 円		

※職員数については、平成28年度4月1日現在の人数を計上。

市町村名	河内長野市				類型	Ⅲ-3							
入					出								
区分	決算額(千円)	構成比(%)	経常一般財源(千円)	左の構成比(%)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	税等(千円)	経常一般財源(千円)	経常収支比率(%)			
地方税	12,385,896	36.0	11,473,445	56.5	人件費	6,258,245	18.4	5,696,529	5,643,858	26.2			
地方譲与税	227,545	0.7	227,545	1.1	うち職員給	3,654,809	10.7	3,419,178	3,417,300	15.8			
利子割交付金	52,032	0.1	52,032	0.3	扶助費	9,201,176	27.0	2,575,920	2,575,920	11.9			
配当割交付金	121,311	0.3	121,311	0.6	公債費	2,933,515	8.6	2,886,994	2,886,994	13.4			
株式等譲渡所得割交付金	132,378	0.4	132,378	0.6	内:元利償還金	2,932,135	8.6	2,885,614	2,885,614	13.4			
地方消費税交付金	1,953,688	5.7	1,953,688	9.6	訳:一時借入金利子	1,380	0.0	1,380	1,380	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	20,748	0.1	20,748	0.1	小計	18,392,936	54.0	11,159,443	11,106,772	51.5			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	4,981,933	14.6	4,167,664	4,014,872	18.6			
軽油・自動車交付金	82,809	0.2	82,809	0.4	維持補修費	323,624	0.9	274,117	274,117	1.3			
地方特例交付金	55,982	0.2	55,982	0.3	補助費等	2,618,657	7.7	2,346,398	1,496,994	6.9			
地方交付税	6,219,620	18.1	6,010,035	29.6	積立金	431,245	1.3	361,274	-	-			
普通交付税	6,010,035	17.5	6,010,035	29.6	投資出資及び貸付金	12,938	0.0	0	-	-			
特別交付税	209,584	0.6		0.0	繰出金	4,985,483	14.6	4,244,831	3,905,377	18.1			
震災復興特別交付税	1	0.0		0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		経常収支比率 96.4%			
交通安全交付金	17,225	0.0	17,225	0.1	投資的経費	2,335,942	6.9	573,493		※ (102.4%)			
分担金・負担金	364,485	1.1		0.0	うち人件費	33,270	0.1	33,270		経常経費充当一般財源			
使用料	316,913	0.9	169,439	0.8	普通建設事業費	2,313,027	6.8	569,586		20,798,132			
手数料	313,197	0.9		0.0	補助	878,563	2.6	51,660		税等総額			
国庫支出金	6,003,589	17.5		0.0	単独	1,371,036	4.0	500,781		23,410,514			
都道府県支出金	2,589,439	7.5		0.0	内:県営事業等	63,428	0.2	17,145					
財産収入	106,519	0.3		0.0	訳:災害復旧事業	22,915	0.1	3,907					
寄附金	37,716	0.1		0.0	失業対策事業	0	0.0						
繰入金	294,631	0.9		0.0	合計	34,082,758	100.0	23,127,220	20,798,132				
繰越金	198,143	0.6		0.0	※ () は臨時財政対策債(1,260,000千円)を経常一般財源から外した場合の経常収支比率								
諸収入	433,136	1.3	2,699	0.0									
地方債	2,441,700	7.1		0.0									
合計	34,368,702	100.0	20,319,336	100.0									
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額(千円)	構成比(%)	対前年度増減率(%)	基準税額×100/75(千円)	超過課税分収入控額(千円)	区分	決算額(千円)	構成比(%)	税等(千円)				
市町村個人分	5,670,133	45.8	▲ 0.8	5,756,551		議会費	325,553	1.0	325,517				
市町村法人分	724,271	5.8	▲ 10.4	665,777	92,602	総務費	3,864,907	11.3	3,307,268				
固定資産税	4,431,873	35.8	▲ 2.0	4,314,389		民生費	15,066,077	44.2	7,279,718				
軽自動車税	147,834	1.2	2.2	149,883		衛生費	3,869,436	11.4	3,028,626				
市町村たばこ税	496,470	4.0	▲ 2.5	479,197		労働費	44,265	0.1	42,974				
特別土地保有税		0.0				農林水産業費	508,016	1.5	324,089				
法定外普通税・旧法税		0.0				商工費	335,297	1.0	316,897				
目的税	915,315	7.4	▲ 1.6			土木費	2,528,796	7.4	2,236,715				
内訳:入湯税	2,864	0.0	22.6			消防費	1,412,266	4.1	1,069,252				
都市計画税	912,451	7.4	▲ 1.7			教育費	3,171,715	9.3	2,305,263				
事業所税		0.0				災害復旧費	22,915	0.1	3,907				
合計	12,385,896	100.0	▲ 1.9	11,365,798	92,602	公債費	2,933,515	8.6	2,886,994				
適用税率の状況					前年度繰上充用金								
市町村個人分	均等割	3,500円	法人分	均等割	60,000	固定資産税	特別区調整納付金						
	所得割	標準税率に対する比率		均等割	144,000		合計	34,082,758	100.0	23,127,220			
				均等割	156,000			1.4/100	徴収率	区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
				均等割	180,000			都市計画税		0.3/100	市町村民税	99.2	29.3
均等割	192,000	固定資産税	99.3	23.3	94.8								
均等割	480,000	合計	99.3	25.6	96.1								
均等割	492,000		均等割	2,100,000									
均等割	3,600,000		均等割	3,600,000									
均等割	1.0		法人税割	12.1/100									
均等割			法人税割	9.7/100									